



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 だいこう証券ビジネス

コード番号 8692 URL <http://www.daiko-sb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 岩崎 均

TEL 03-3666-2231

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,351	△16.2	△128	—	△23	—	503	—
22年3月期	13,539	△29.7	△938	—	△844	—	△5,957	—

(注) 包括利益 23年3月期 3百万円 (—%) 22年3月期 △5,435百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.77	19.73	2.0	△0.1	△1.1
22年3月期	△234.10	—	△21.4	△1.5	△6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,804	25,111	66.1	955.45
22年3月期	43,109	25,562	57.5	973.59

(参考) 自己資本 23年3月期 24,323百万円 22年3月期 24,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△3,230	2,012	△840	7,668
22年3月期	△8,264	3,696	△554	9,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	—	1.4
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	381	75.9	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末および期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの業績は、株式市況等の変動に大きな影響を受ける状況にあります。こうした事業の特性ならびに平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の株式市況等に与える影響が予想し難いことなどから業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。今後の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	25,537,600 株	22年3月期	25,529,800 株
23年3月期	79,691 株	22年3月期	79,324 株
23年3月期	25,454,747 株	22年3月期	25,448,075 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,498	△21.1	△473	—	△183	—	589	—
22年3月期	9,499	△35.5	△1,650	—	△1,408	—	△5,941	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.14	23.10
22年3月期	△233.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	35,137		23,744		67.4	930.38		
22年3月期	41,302		24,129		58.2	945.14		

(参考) 自己資本 23年3月期 23,685百万円 22年3月期 24,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・「3. 24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想を行うことが困難であるため、24年3月期の配当予想額は未定であります。今後の配当予想額につきましては、合理的な算定が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
4. 補足情報	34
(1) 自己資本規制比率(個別)	34
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の改善や経済対策の効果を背景として、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られた一方、雇用情勢の低迷や欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念などから、依然として厳しい状況にありました。また、本年3月に発生いたしました東日本大震災により日本経済は甚大な被害を受け、国内外の経済環境に大きな影響を及ぼしています。

このような状況の下、当社グループは平成21年度に策定いたしました「アクション・プラン」に基づき、平成22年度を「収益基盤確立期」と位置づけ、安定した収益基盤を確立すべく、業務運営体制の効率化やサービスの高品質化に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、株式市況の低迷や、本年1月1日付で証券代行業業を会社分割したことなどの影響により、当連結会計年度における営業収益は113億51百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。一方、平成21年度に実施いたしました諸施策が功を奏し、営業費用は51億24百万円（前連結会計年度比12.9%減）、一般管理費は63億56百万円（前連結会計年度比26.1%減）と大幅に減少したものの、営業収益が減少したことを受け、営業損失は1億28百万円（前連結会計年度は営業損失9億38百万円）、経常損失は23百万円（前連結会計年度は経常損失8億44百万円）となりました。また、証券代行業業の会社分割による特別利益の計上等により、当期純利益は5億3百万円（前連結会計年度は当期純損失59億57百万円）となりました。

当社グループは、平成21年度に策定いたしました「アクション・プラン」に基づく諸施策を着実に実施したことにより大幅な費用削減を実現したものの、株式市況低迷の長期化による営業収益の大幅な減少を補うことができず、営業利益黒字化という目標達成には至りませんでした。このような状況の中、今後も引き続き厳しい経済環境が予想されることを踏まえ、このたび中期経営計画の見直しを実施いたしました。具体的な内容については、本日別途公表しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

(次期の見通し)

当社グループの業績は、株式市況等の変動に大きな影響を受ける状況にあります。こうした事業の特性ならびに平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の株式市況等に与える影響が予想し難いことなどから業績予想を行うことが困難であるため、業績予想は未定とさせていただきます。今後の業績予想につきましては、合理的な算定が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産合計は368億4百万円で、前連結会計年度末に比べ63億4百万円減少しました。これは主に、営業貸付金等が増加した一方で、現金及び預金、信用取引借証券担保金、投資有価証券等が減少したことによるものです。また、負債合計は116億93百万円で、前連結会計年度末に比べ58億53百万円減少しました。これは主に、短期借入金、信用取引借入金、信用取引貸証券受入金等が減少したことによるものです。純資産合計は251億11百万円で、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は76億68百万円となり、前連結会計年度末より20億58百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

32億30百万円の資金の減少（前年同期比50億33百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億68百万円、信用取引資産の減少額39億8百万円、営業貸付金の増加額29億3百万円、信用取引負債の減少額36億82百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

20億12百万円の資金の増加（前年同期比16億84百万円減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2億99百万円、事業譲渡による収入23億32百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億40百万円の資金の減少（前年同期比2億86百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4億円、配当金の支払額3億80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	41.3	45.8	57.5	66.1
時価ベースの自己資本比率	15.0	24.2	23.6	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	17.0	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当政策を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり7円50銭を予定しており、中間配当金7円50銭と合わせ、年間配当金15円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券・金融業界に欠くことのできないインフラストラクチャーとして、証券業務の総合的なサービスを幅広く提供し、証券取引に関するすべてのお客様の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの視点に立った経営を行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益を重要な経営指標としております。長期安定的な企業価値の向上を実現させるために、金融・証券業界の様々なニーズに応じていくとともに、将来の収益確保ならびに経営効率の向上に努め、営業利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

証券・金融業界を取り巻く環境は、常に大きく変化しております。このような状況の下、当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

当社グループは、昨今の大変厳しい経済環境を踏まえ、現行の中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）を見直し、平成23年4月からスタートする3か年の新たな中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画では、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした施策に取り組み、収益性ならびに効率性の向上を図り、持続的に企業価値を高めていくことを目指してまいります。

① サービスの高品質化・高付加価値化

i Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの展開を引き続き推進してまいります。

ii 新事業の創出・育成

新事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図ってまいります。

iii 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努めてまいります。

iv M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進してまいります。

② 業務体制の効率化

i バックオフィス事業の構造改革

バックオフィス事業については、業務処理体制と業務フローの再構築を推し進め、お客様の利便性をより高めるとともに、グループ全体の収益向上を目指してまいります。

ii 徹底した固定費削減

システム関連費用および間接部門費の一層の削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減に努めてまいります。

iii 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理に関わるコストの削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、不安定な世界情勢や原油価格の高騰、為替の動向など、依然として先行き不透明な状況にあり、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと推察されます。

証券・金融業界におきましては、国内外での再編が加速する中、証券会社数が減少傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も厳しい状態が続くと思われま

す。このような中で、当社グループは、中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）を着実に実行し、早期に営業利益黒字化を達成することが最重要課題であると認識しております。そのために、グループ全体としてシナジーを追求し、企業価値と収益力を向上させるための施策に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,665	7,506
預託金	606	739
営業貸付金	6,799	9,702
信用取引資産	11,747	7,839
信用取引貸付金	6,824	5,900
信用取引借証券担保金	4,923	1,939
有価証券担保貸付金	2,883	2,789
借入有価証券担保金	2,883	2,789
営業未収入金	1,226	924
有価証券	211	212
繰延税金資産	62	59
短期差入保証金	3,123	2,387
その他	327	175
貸倒引当金	△354	△270
流動資産合計	36,299	32,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,461	1,387
減価償却累計額	△1,086	△1,073
建物(純額)	374	313
工具、器具及び備品	921	860
減価償却累計額	△795	△789
工具、器具及び備品(純額)	125	71
土地	*2 1,312	*2 1,261
有形固定資産合計	1,813	1,646
無形固定資産		
ソフトウェア	176	158
その他	120	325
無形固定資産合計	297	484
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 4,109	*3 1,921
繰延税金資産	84	62
その他	525	*1 760
貸倒引当金	△21	△136
投資その他の資産合計	4,698	2,607
固定資産合計	6,809	4,737
資産合計	43,109	36,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,620	1,220
信用取引負債	7,917	4,235
信用取引借入金	1,691	1,205
信用取引貸証券受入金	6,226	3,029
有価証券担保借入金	592	339
有価証券貸借取引受入金	※3 592	※3 339
営業未払金	303	192
未払法人税等	147	66
短期受入保証金	3,998	3,227
賞与引当金	248	193
その他	853	853
流動負債合計	15,682	10,328
固定負債		
繰延税金負債	325	3
退職給付引当金	662	500
その他	200	144
固定負債合計	1,188	647
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 675	※5 717
特別法上の準備金合計	675	717
負債合計	17,546	11,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,902	8,903
資本剰余金	11,725	11,727
利益剰余金	3,720	3,841
自己株式	△53	△53
株主資本合計	24,294	24,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	△95
土地再評価差額金	※2 △0	※2 △0
その他の包括利益累計額合計	484	△95
新株予約権	75	58
少数株主持分	709	729
純資産合計	25,562	25,111
負債純資産合計	43,109	36,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	13,539	11,351
営業費用	5,883	5,124
営業総利益	7,656	6,227
一般管理費	※1 8,595	※1 6,356
営業損失(△)	△938	△128
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	56	57
その他	34	39
営業外収益合計	97	105
営業外費用		
障害者雇用納付金	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常損失(△)	△844	△23
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	—
移転補償金	140	—
事業分離における移転利益	—	※4 1,053
その他	29	52
特別利益合計	200	1,105
特別損失		
固定資産除却損	※2 349	※2 3
投資有価証券評価損	212	80
解約違約金	360	—
希望退職関連費用	742	—
退職給付費用	216	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	138	42
減損損失	※3 2,672	※3 144
その他	184	42
特別損失合計	4,877	313
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,521	768
法人税、住民税及び事業税	271	156
法人税等調整額	28	28
法人税等合計	300	185
少数株主損益調整前当期純利益	—	583
少数株主利益	135	79
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,957	503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△579
その他の包括利益合計	—	※2 △579
包括利益	—	※1 3
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△76
少数株主に係る包括利益	—	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,898	8,902
当期変動額		
新株の発行	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	8,902	8,903
資本剰余金		
前期末残高	11,722	11,725
当期変動額		
新株の発行	3	1
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	3	1
当期末残高	11,725	11,727
利益剰余金		
前期末残高	14,717	3,720
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,957	503
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
当期変動額合計	△10,997	121
当期末残高	3,720	3,841
自己株式		
前期末残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
前期末残高	35,284	24,294
当期変動額		
新株の発行	6	3
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,957	503
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
当期変動額合計	△10,990	124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	24,294	24,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	△579
当期変動額合計	386	△579
当期末残高	484	△95
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,594	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,594	—
当期変動額合計	4,594	—
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,496	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,980	△579
当期変動額合計	4,980	△579
当期末残高	484	△95
新株予約権		
前期末残高	84	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△16
当期変動額合計	△9	△16
当期末残高	75	58
少数株主持分		
前期末残高	633	709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	19
当期変動額合計	75	19
当期末残高	709	729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,506	25,562
当期変動額		
新株の発行	6	3
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,957	503
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,046	△575
当期変動額合計	△5,943	△451
当期末残高	25,562	25,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,521	768
減価償却費	1,135	206
減損損失	2,672	144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△173	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	—
事業分離における移転利益	—	△1,053
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	138	42
受取利息及び受取配当金	※2 △862	※2 △587
支払利息	※3 291	※3 117
固定資産除却損	349	3
投資有価証券評価損益(△は益)	212	80
解約違約金	360	—
希望退職関連費用	742	—
預託金の増減額(△は増加)	1,000	△133
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,308	△2,903
信用取引資産の増減額(△は増加)	8,300	3,908
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△2,883	94
営業未収入金の増減額(△は増加)	342	108
短期差入保証金の増減額(△は増加)	6,932	684
信用取引負債の増減額(△は減少)	△8,962	△3,682
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	191	△253
営業未払金の増減額(△は減少)	△20	△50
短期受入保証金の増減額(△は減少)	△8,872	△771
長期未払金の増減額(△は減少)	△305	△49
その他	△212	△99
小計	△7,658	△3,443
利息及び配当金の受取額	939	592
利息の支払額	△303	△118
解約違約金の支払額	△360	—
希望退職関連費用の支払額	△742	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△138	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,264	△3,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△614	△71
無形固定資産の取得による支出	△428	△299
長期前払費用の取得による支出	△85	—
投資有価証券の取得による支出	△205	△69
投資有価証券の売却による収入	27	120
関係会社株式の取得による支出	—	△169
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5,000	—
長期貸付金の回収による収入	7	—
事業譲渡による収入	—	2,332
その他	△3	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,696	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△400
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△444	△380
少数株主への配当金の支払額	△60	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	△840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,121	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	14,849	9,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,727	※1 7,668

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は2社であり、日本クリアリングサービス株式会社および株式会社ジャパン・ビジネス・サービスであります。</p> <p>なお、当社は平成22年1月1日をもって連結子会社である株式会社だいこうエンタープライズを吸収合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本クリアリングサービス株式会社 および株式会社ジャパン・ビジネス・サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 代行科技(大連)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(代行科技(大連)有限公司)は、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 510 927 636"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	建物	3年～50年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 510 1441 604"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	建物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
建物	3年～50年											
工具、器具及び備品	2年～20年											

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、希望退職制度の実施により「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>当該処理に伴う損失216百万円を、特別損失の「退職給付費用」に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>主要な連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>主要な連結子会社は、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。なお、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員それぞれの退任時に支給することとしたため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>④ 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5年間で均等償却しております。</p>
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>のれんおよび負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 のれんの償却方法および償却期間	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前当期純利益が18百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「消耗品売却代」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」へ含めて表示することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」へ含めて表示することに変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度19百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」へ含めて表示することに変更しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度29百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※2 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>※3 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち364百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち327百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として投資有価証券159百万円および信用取引の自己融資見返り株券184百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券283百万円および信用取引の自己融資見返り株券228百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,327百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>4 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,902</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,044</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5</p>	項目	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	6,906	信用取引借入金の本担保証券	1,717	その他担保として差し入れた有価証券	3,950	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	6,902	信用取引借証券	5,011	受入証拠金代用有価証券	111	受入保証金代用有価証券	10,044	営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	11,037	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,072	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 169百万円</p> <p>※2 土地の再評価 同左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>※3 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち359百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち88百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として投資有価証券120百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券92百万円および信用取引の自己融資見返り株券335百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券318百万円および信用取引の自己融資見返り株券678百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>4 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,005</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 特別法上の準備金 同左</p>	項目	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	3,153	信用取引借入金の本担保証券	1,233	その他担保として差し入れた有価証券	2,164	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	5,500	信用取引借証券	1,953	受入証拠金代用有価証券	12	受入保証金代用有価証券	7,312	営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	23,005	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,019
項目	金額 (百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用取引貸証券	6,906																																																
信用取引借入金の本担保証券	1,717																																																
その他担保として差し入れた有価証券	3,950																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	6,902																																																
信用取引借証券	5,011																																																
受入証拠金代用有価証券	111																																																
受入保証金代用有価証券	10,044																																																
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	11,037																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,072																																																
項目	金額 (百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用取引貸証券	3,153																																																
信用取引借入金の本担保証券	1,233																																																
その他担保として差し入れた有価証券	2,164																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	5,500																																																
信用取引借証券	1,953																																																
受入証拠金代用有価証券	12																																																
受入保証金代用有価証券	7,312																																																
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	23,005																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,019																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,157</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187</td><td>〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td><td>〃</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">901</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,135</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">195</td><td>〃</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">120</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">349</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>地域</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>東京ほか</td><td>ソフトウェア、建物等</td><td style="text-align: right;">2,584</td></tr> <tr><td>処分予定資産</td><td>東京ほか</td><td>土地、建物等</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: right;">2,672</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当社は、振替決済等の業務において、株券電子化のシステム対応時に処理能力の強化を図りましたが、世界的な金融危機を背景とした顧客の戦略転換などにより取扱件数が減少しております。また、封入封緘業務において、一部大手顧客との業務継続交渉不成立により設備機器等の稼働率が低下しております。</p> <p>当社は、こうした状況を事業の採算性も含め考慮した結果、これらの業務を担っておりますバックオフィス業務、メーリング業務、株主名簿管理人業務などにおいて構築したシステム・機器などについて、将来的にも投資額の回収が一部見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(2,672百万円)を計上しております。</p> <p>その主な内訳は、建物233百万円、工具、器具及び備品418百万円、土地160百万円、ソフトウェア1,739百万円およびその他119百万円などです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。</p>	従業員給料及び手当	3,157	百万円	賞与引当金繰入額	248	〃	退職給付費用	187	〃	役員退職慰労引当金繰入額	3	〃	不動産賃借料	901	〃	減価償却費	1,135	〃	建物	22	百万円	工具、器具及び備品	9	〃	ソフトウェア	195	〃	長期前払費用	120	〃	その他	0	〃	計	349	百万円	用途	地域	種類	金額 (百万円)	事業用資産	東京ほか	ソフトウェア、建物等	2,584	処分予定資産	東京ほか	土地、建物等	87	合計			2,672	<p>※1 一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,694</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>地域</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>東京ほか</td><td>建物、ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>処分予定資産</td><td>福岡ほか</td><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。</p> <p>バックオフィス業務、D-FINDS業務などにおいては、収益性の低下に伴い、事業用資産について将来的にも投資額の回収が一部見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(144百万円)を計上しております。</p> <p>その主な内訳は、建物43百万円、土地51百万円、ソフトウェア28百万円などです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。</p>	従業員給料及び手当	2,694	百万円	賞与引当金繰入額	193	〃	退職給付費用	124	〃	貸倒引当金繰入額	51	〃	減価償却費	206	〃	建物	1	百万円	工具、器具及び備品	1	〃	ソフトウェア	1	〃	長期前払費用	0	〃	計	3	百万円	用途	地域	種類	金額 (百万円)	事業用資産	東京ほか	建物、ソフトウェア等	143	処分予定資産	福岡ほか	工具、器具及び備品等	0	合計			144
従業員給料及び手当	3,157	百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	248	〃																																																																																																	
退職給付費用	187	〃																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3	〃																																																																																																	
不動産賃借料	901	〃																																																																																																	
減価償却費	1,135	〃																																																																																																	
建物	22	百万円																																																																																																	
工具、器具及び備品	9	〃																																																																																																	
ソフトウェア	195	〃																																																																																																	
長期前払費用	120	〃																																																																																																	
その他	0	〃																																																																																																	
計	349	百万円																																																																																																	
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																																																																																
事業用資産	東京ほか	ソフトウェア、建物等	2,584																																																																																																
処分予定資産	東京ほか	土地、建物等	87																																																																																																
合計			2,672																																																																																																
従業員給料及び手当	2,694	百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	193	〃																																																																																																	
退職給付費用	124	〃																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	51	〃																																																																																																	
減価償却費	206	〃																																																																																																	
建物	1	百万円																																																																																																	
工具、器具及び備品	1	〃																																																																																																	
ソフトウェア	1	〃																																																																																																	
長期前払費用	0	〃																																																																																																	
計	3	百万円																																																																																																	
用途	地域	種類	金額 (百万円)																																																																																																
事業用資産	東京ほか	建物、ソフトウェア等	143																																																																																																
処分予定資産	福岡ほか	工具、器具及び備品等	0																																																																																																
合計			144																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>※4 事業分離における移転利益</p> <p>事業分離における移転利益は、証券代行業業を会社分割し、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社へ承継したことによるものであります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
—————	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△5,571</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,435</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	△5,571	百万円	少数株主に係る包括利益	135	"	計	△5,435	百万円
親会社株主に係る包括利益	△5,571	百万円								
少数株主に係る包括利益	135	"								
計	△5,435	百万円								
—————	<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	386	百万円	計	386	百万円			
その他有価証券評価差額金	386	百万円								
計	386	百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,519,600	10,200	—	25,529,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 10,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,164	255	95	79,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 255株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 95株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	75	
合計			—	—	—	75	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	254	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,529,800	7,800	—	25,537,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 7,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,324	367	—	79,691

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 367株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	58
合計			—	—	—	—	58

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	190	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3カ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,727 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,665 百万円	有価証券(MMF)	161 "	計	9,827 百万円	預入期間3カ月超の定期預金	△100 "	現金及び現金同等物	9,727 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,668 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,506 百万円	有価証券(MMF)	162 "	現金及び現金同等物	7,668 百万円
現金及び預金	9,665 百万円																
有価証券(MMF)	161 "																
計	9,827 百万円																
預入期間3カ月超の定期預金	△100 "																
現金及び現金同等物	9,727 百万円																
現金及び預金	7,506 百万円																
有価証券(MMF)	162 "																
現金及び現金同等物	7,668 百万円																
<p>※2 受取利息及び受取配当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融収益</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> </table>	金融収益	798 百万円	受取利息	6 "	受取配当金	56 "	<p>※2 受取利息及び受取配当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融収益</td> <td style="text-align: right;">521 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table>	金融収益	521 百万円	受取利息	8 "	受取配当金	57 "				
金融収益	798 百万円																
受取利息	6 "																
受取配当金	56 "																
金融収益	521 百万円																
受取利息	8 "																
受取配当金	57 "																
<p>※3 支払利息の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融費用</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> </table>	金融費用	291 百万円	<p>※3 支払利息の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融費用</td> <td style="text-align: right;">117 百万円</td> </tr> </table>	金融費用	117 百万円												
金融費用	291 百万円																
金融費用	117 百万円																
	<p>4 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,188 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> </table>	流動資産	353 百万円	固定資産	1,188 "	流動負債	159 "	固定負債	155 "								
流動資産	353 百万円																
固定資産	1,188 "																
流動負債	159 "																
固定負債	155 "																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,009	2,133	875
	債券	101	100	1
	小計	3,111	2,233	877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	640	708	△67
	債券	249	250	△0
	その他	161	161	—
	小計	1,052	1,120	△67
	合計	4,163	3,353	809

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式について212百万円減損処理を行っています。

また、下落率が30～50%の減損にあつては、個別銘柄毎に、各連結会計年度における過去2年間の最高値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務指標の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	0	19
合計	27	0	19

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	254	107	146
	債券	350	350	0
	小計	604	457	147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,218	1,460	△242
	その他	162	162	—
	小計	1,380	1,622	△242
	合計	1,985	2,080	△95

(注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券である株式について80百万円(時価のあるもの78百万円)減損処理を行っています。

また、下落率が30～50%の減損にあつては、個別銘柄毎に、各連結会計年度における過去2年間の最高値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務指標の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	120	32	3
合計	120	32	3

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
	<p>会社分割の実施</p> <p>当社は、平成22年9月29日付で締結した三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社との会社分割契約に基づき、平成23年1月1日付で、証券代行業業を会社分割いたしました。</p> <p>1. 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 証券代行業業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 当社は、「証券業務の総合的プラットフォーム」として持続的な成長を図るため、重点事業領域を「証券会社・金融機関向けミドル・バックサービスの提供」とし、経営資源を集中させるとともに効率的で高付加価値なサービスを提供することを基本方針としております。当社は本会社分割により、事業の選択と集中を図り、「証券業務の総合的プラットフォーム」をより深化させることとしております。</p> <p>(4) 事業分離日 平成23年1月1日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社を承継会社とする吸収分割</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転利益の金額 1,053百万円</p> <p>(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称 証券代行</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 営業収益 1,244百万円 営業損失 120百万円</p>	流動資産	353	百万円	固定資産	1,188	〃	資産合計	1,541	百万円	流動負債	159	百万円	固定負債	155	〃	負債合計	315	百万円
流動資産	353	百万円																	
固定資産	1,188	〃																	
資産合計	1,541	百万円																	
流動負債	159	百万円																	
固定負債	155	〃																	
負債合計	315	百万円																	

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「証券」「証券代行」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス業務を、「証券」セグメントは証券業務を、「証券代行」セグメントは株主名簿管理人業務を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資業務を、それぞれ主な業務としております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	バック オフィス	証券	証券代行	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,760	1,908	1,617	253	13,539	—	13,539
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	173	—	—	—	173	△173	—
計	9,933	1,908	1,617	253	13,712	△173	13,539
セグメント利益 又は損失(△)	△638	270	△556	△13	△938	△0	△938
セグメント資産	5,285	18,711	2,903	6,977	33,878	9,230	43,109
その他の項目							
減価償却費	812	67	242	12	1,135	△0	1,135
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	703	31	192	4	931	△2	929

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額9,230百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	バック オフィス	証券	証券代行	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	8,559	1,253	1,244	294	11,351	—	11,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	118	—	—	—	118	△118	—
計	8,678	1,253	1,244	294	11,470	△118	11,351
セグメント利益 又は損失(△)	△173	140	△120	12	△141	13	△128
セグメント資産	5,374	14,132	—	9,974	29,480	7,324	36,804
その他の項目							
減価償却費	138	49	11	7	207	△0	206
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	386	1	1	3	392	—	392

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額13百万円には、セグメント間取引消去12百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,324百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。
- 4 平成23年1月1日付で、三菱UFJ信託銀行および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社に証券代行業を会社分割いたしました。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	証券	証券代行	金融	全社・消去	合計
減損損失	143	—	—	0	—	144

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	バックオフィス	証券	証券代行	金融	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	—	—	44
当期末残高	69	—	—	—	—	69

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	バックオフィス	証券	証券代行	金融	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	—	—	3
当期末残高	9	—	—	—	—	9

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	973.59円	1株当たり純資産額	955.45円
1株当たり当期純損失金額(△)	△234.10円	1株当たり当期純利益金額	19.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後	19.73円
		1株当たり当期純利益金額	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,957	503
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,957	503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,448	25,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	—	46
(うち新株予約権(千株))	—	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	ストックオプション制度 新株予約権方式(新株予約権 1,300個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率(個別)

		前事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (百万円)
基本的項目	(A)	23,379	23,494
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	559	58
	金融商品取引責任準備 金等	675	717
	一般貸倒引当金	44	35
	計	1,278	812
控除資産	(C)	3,331	3,486
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	21,326	20,820
リスク相当額	市場リスク相当額	537	263
	取引先リスク相当額	542	357
	基礎的リスク相当額	2,504	2,052
	計	3,584	2,673
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	595.0%	778.7%

(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株数(百万株)	金額(百万円)	株数(百万株)	金額(百万円)
合計	14,164	6,888,597	4,841	2,197,562
(自己)	(0)	(88)	(1)	(894)
(委託)	(14,163)	(6,888,509)	(4,839)	(2,196,668)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%